株　主　各　位

第110回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第110期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

■　連結計算書類の「連結注記表」……　1頁

■　計算書類の「個別注記表」……　7頁

富士古河Ｅ＆Ｃ株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.ffec.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　15社

連結子会社の名称

株式会社三興社
北辰電設株式会社
創和工業株式会社
富士ファーマナイト株式会社
株式会社富士工事
富士古河コスモスエナジー合同会社
株式会社カンキョウ
篠原電機工業株式会社
富士古河Ｅ＆Ｃ(タイ)社
富士古河Ｅ＆Ｃ(ベトナム)社
富士古河Ｅ＆Ｃ(マレーシア)社
富士古河Ｅ＆Ｃ(カンボジア)社
富士古河Ｅ＆Ｃ(ミャンマー)社
富士古河Ｅ＆Ｃ(インド)社
富士古河Ｅ＆Ｃ(インドネシア)社

※前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エフ・コムテックは、清算結了したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

㈱町田電機商会

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

フジハヤインターナショナル社
JMP Engineering & Construction社

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士古河Ｅ＆Ｃ(タイ)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(ベトナム)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(マレーシア)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(カンボジア)社並びに富士古河Ｅ＆Ｃ(インドネシア)社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

富士古河Ｅ＆Ｃ（ミャンマー）社は決算日を３月31日から９月30日に変更しております。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

当連結会計年度において富士ファーマナイト㈱は、決算日を12月31日から３月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の2020年１月１日から2020年３月31日までの３ヶ月の損益について連結損益計算書を通じて調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月間となっております。当該子会社の2020年１月１日から2020年３月31日までの売上高は244百万円、営業利益は81百万円、経常利益は81百万円、税引前当期純利益は81百万円であります。

4.　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 個別法または移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
…… 主として定率法によっております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）
…… 定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 …… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は44,135,371千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産減価償却累計額　3,172,447千円

2. 保証債務
   従業員の金融機関からの借入に対する保証　347千円
   契約履行に対する保証　5,316千円

3. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額
   損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
   損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は12,179千円であります。

[連結損益計算書に関する注記]

1. 完成工事原価のうち工事損失引当金繰入額　49,856千円

2. 研究開発費の総額　9,559千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末株式数
普通株式（株）	9,026,561	—	—	9,026,561

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月23日取締役会	普通株式	629,533	70.00	2019年３月31日	2019年６月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月20日取締役会	普通株式	674,488	利益剰余金	75.00	2020年３月31日	2020年６月４日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
受取手形及び完成工事未収入金等、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項
2020年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金預金	5,029,913	5,029,913	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,593,680	34,593,680	―
(3) 電子記録債権	3,186,125	3,186,125	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	164,132	164,132	―
(5) 支払手形・工事未払金等	(17,942,106)	(17,942,106)	―

（＊）負債に計上されているものについては、( )で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法
(1) 現金預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等並びに (3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
(5) 支払手形・工事未払金等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 750,644千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

[１株当たり情報に関する注記]

1. １株当たり純資産額　2,777円　77銭
2. １株当たり当期純利益　409円　08銭

個別注記表

［重要な会計方針］

1.　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び
関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品 …… 個別法または移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3.　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
……定率法によっております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）
……定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は34,245,134千円であります。

6. 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産減価償却累計額　2,449,211千円

2. 保証債務

金融機関等からの借入等に対する債務保証

従業員	347千円
富士古河コスモスエナジー合同会社	1,293,098千円
FUJI FURUKAWA E&C(MYANMAR)CO.,LTD.	129,641千円
FUJI FURUKAWA E&C(VIETNAM)CO.,LTD.	45,708千円
JMP Engineering & Construction 社	5,316千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	12,124,263千円
短期金銭債務	532,563千円
長期金銭債権	7,252千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
完成工事高	16,631,081千円
仕入高	2,371,970千円
営業取引以外の取引高	249,994千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	33,384株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払従業員賞与	531,145千円
退職給付引当金	389,920千円
子会社株式評価損	506,325千円
工事損失引当金	14,668千円
固定資産評価損	65,881千円
その他	361,908千円
繰延税金資産小計	1,869,850千円
評価性引当額	△684,913千円
繰延税金資産合計	1,184,936千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	314千円
その他	1,895千円
繰延税金負債合計	2,209千円
繰延税金資産の純額	1,182,726千円

[関連当事者に関する注記]

1.　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士電機㈱	川崎市川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	（被所有）直接46.4 間接 0.1	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	13,300,820	完成工事未収入金 未成工事受入金	9,751,211 28,674
その他の関係会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	（被所有）直接20.3 間接 0.3	兼任1名	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	3,014,753	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,929,266 5,040

（注）1.　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.　取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

2.　子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	富士古河コスモスエナジー合同会社	川崎市幸区	45	再生可能エネルギーによる発電事業・電気の販売	（所有）直接66.7	兼任1名	発電設備メンテナンス工事等の請負施工、債務保証を行っております。	債務保証	1,293,098	－	－

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は連結子会社のリース契約に対して債務保証を行っております。

なお、保証料は受領しておりません。

3.　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内　容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士電機フィアス㈱	東京都品川区	1,000	金融業	なし	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っております。	営業債務の譲渡	20,356,028	工事未払金	7,171,636
								資金の決済、預入等の金融取引	（注）2	預け金	3,171,800

（注）1.　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.　資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

3.　取引条件ないし取引条件の決定方針等

富士電機フィアス㈱に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

［１株当たり情報に関する注記］

1.　１株当たり純資産額　2,580円52銭

2.　１株当たり当期純利益　377円79銭